

淡江大學 96 學年度碩士班招生考試試題

系別：日本研究所

科目：時 事 日 文

准帶項目請打「V」

簡單型計算機

本試題共 16 頁

壹、翻譯題（日翻中）1-6 題任選 4 題，每題各佔 25%。

1 題. 安倍首相の壁

安倍晋三首相の「闘う相手」は、官邸や党の幹部も合わせた「チーム安倍」だとの見方もある。首相は東京都板橋区で線路内に入った女性を助けようと電車にはねられた警察官が 12 日に死亡した際に弔問に駆けつけ、テレビカメラの前で警察官の名前を最後まで言い間違えながら「本当に私は総理として、日本人として誇りに思う」などと発言した。しかし自民党内にはこのことに疑問をもつ向きがある。ある若手は「痛ましいことだったとしか言えないのが、そういうときの日本の人情だろう。見え見えのパフォーマンスに映る。安倍さんはパフォーマンスのできる人じゃない。官邸の取り巻きは何を考えているんだ」と憤慨する。

自民党参院議員の外添要一氏は、女性を「産む機械」に例えた柳沢伯夫厚労相の辞任を求めながら「官邸が『裸の王様』になっていないか」と公言した。片山虎之助参院幹事長は「チーム安倍はチームワークがよくない」と言ってはばからない。首相と当選同期のある議員は「政策会議づくりばかりに精を出し、本来の調整役の仕事が全くできてない」と塩崎恭久官房長官に矛先を向ける。その塩崎氏は 15 日の党所属議員のパーティーで「(小泉政権の) 壊す改革はわかりやすい。つくる改革はできあがらないとわからない」と弁明するのがやっと。首相周辺は「首相本人を批判する声はほとんどないのに」とぼやくが、支持率低下の責任を一方的に官邸側に押し付けるような党側の発言にも不満を募らせる。

政治学者の丸山真男氏は、戦前日本の権力のあり方に関し「日本の『重臣』其他上層部の『自由主義者』たちは天皇及び彼ら自身に政治的責任が帰するのを恐れて、つとめて天皇の絶対主義的側面を抜きとり、反対に軍部や右翼勢力は天皇の権威を『擁し』て自己の恣意(しい)を貫こうとして、盛に神権説をふりまわした。こうして天皇は一方で絶対君主としてのカリスマを喪失するとともに、他方立憲君主としての国民的親近性をも希薄にして行った」と分析。老若 2 人の愛人それぞれに黒髪と白髪を抜かれた男のイソップ寓話(ぐうわ)を引いて「天皇制を禿頭(とくとう)にしたのはほかならぬその忠臣たちであった」と書いた(「現代政治の思想と行動」)。リーダーの首相をはさみ、参院選の責任を負うべき党幹部と、首相の権威を背景に動く官邸スタッフに、どこか重なるようにもみえる。(964)

2 題. 就任 6 カ月、太田公明党代表の「内憂外患」

3 月末に代表就任 6 カ月を迎える公明党の太田昭宏代表が「内憂外患」に直

本試題雙面印製

192-2

淡江大學 96 學年度碩士班招生考試試題

系別：日本研究所

科目：時事日文

准帶項目請打「V」	
	簡單型計算機

本試題共 2-6頁

面している。党地方議員の政務調査費の不正支出問題への対応に迫られる一方、タカ派色を強める安倍晋三首相の原点回帰とそれに連動した自民党との間で政策調整や国会対策などで不協和音が続出。支持母体の創価学会では反発も高まっている。4月の統一地方選と7月の参院選を控えて、野党を利するとの判断から自公開にすぎ間風を吹かせる言動は封じ込めざるを得ず、太田氏は難しいかじ取りを迫られている。

「内憂」の発端は2月。広島市監査委員が、公明の広島市議らの政務調査費に不適正支出があったとして返還を勧告した。創価学会からは同市議の辞任論が噴出。広島を訪れた党幹部は、激しい叱責に頭を下げ続けるしかなかった。

昨年には、東京都目黒区の党区議6人全員が同じく政調費の不正支出で辞職したばかり。クリーンさを「売り」にしている公明にとって、政治とカネを巡る問題の痛手は大きく、地方選を控えて類似のケースで地方組織が揺さぶられるのを食い止めるのは執行部にとって至上命題となっている。そうしたなか、新たな対応を迫られ始めたのが自民との関係だ。

3日午前2時過ぎ、2007年度予算案審議のため日付をまたぐ長丁場となった衆院本会議。議場内で自民の二階俊博国会対策委員長に、公明の北側一雄幹事長、漆原良夫国会対策委員長らが血相を変えて詰め寄った。事態の收拾を急いだ自民が、予算案以外の法案採決を6日に先送りする代わりに、民主に3本目の解任決議案を取り下げるよう求め、妥協が成立。公明抜きで合意してしまったからだ。漆原氏は6日の党代議士会で「おかしいんじゃないか。勝手に自民と民主だけで手を打つとはいかがなものか」と怒りをぶちまけた。

憲法改正手続きを定める国民投票法案の処理を巡っても、自民の強気の国会運営が公明党の神経を逆なでする。「5月3日は意味のある日だ」。9日昼、衆院憲法調査特別委員会の中山太郎委員長は自公両党の衆参両院国会対策委員長らと会談し、憲法記念日までの成立に意欲を表明。自民は月内の衆院通過を前提に29日の委員会採決を提示した。公明の風間和参院国対委員長は「全有権者にかかわるルールづくりだから、慎重な対応が必要だ」とけん制し、採決日程の決定を先送りさせた。(946)

3題. 都知事選—これで面白くなった

前宮城県知事の浅野史郎氏が、東京都知事選への立候補を表明した。3選をめざす石原慎太郎知事に挑戦する。

団塊の世代に属する浅野氏は、旧厚生省の出身だ。宮城県知事3期の間に、得意の福祉の分野で独自の政策を推し進める一方、情報公開を徹底した。捜査報償費の公開を求めて宮城県警と激しくやり合うなど、改革派知事として名を売った。

一方の石原氏は人気作家から国会議員に転身し、さらに都知事になった。い

准帶項目請打「V」

簡單型計算機

本試題共 3-6 頁

本試題雙面印製

ささか荒っぽい言動とトップダウンで都庁を率いてきた。オリンピックの招致を鶴の一声で決めたのも、その一例だ。

石原氏は早々と3選への出馬を表明した。ところが、最大野党である民主党がなかなか候補者を決められなかったため、私たちは社説で「東京を選挙区とする菅直人代表代行を立てて首都決戦を挑め」と主張していた。

実際にそうはならなかったが、浅野氏が都民の声に推されるかたちで立ち、民主党は一步退いて支援に回る。自民党も裏に回って石原氏を応援する。浅野氏と石原氏が表舞台でぶつかるだけでなく、2大政党の対立が鮮明になったのは結構なことだ。

浅野氏は立候補の理由として「東京だけでなく、全国各地から寄せられた『石原都政はもうたくさん』という悲鳴にも似た声」を挙げた。そのうえで、「社会的に弱い立場にある人たちが、生きやすい環境を作り出す」「透明性のある都政、風通しのよい都政にする」などを約束し、石原都政を厳しく批判した。

オリンピックについては「真に優先すべきものであるかどうかは、慎重に考え直す必要がある」と述べた。

石原氏はタカ派的な言動に批判がある一方で、銀行への課税やディーゼル車規制で名を上げた。前回の選挙では300万票を取り、得票率は7割を超えた。ほかの候補者は全く歯が立たなかった。

しかし、今回はかなり様相が異なる。すでに74歳になる。自らの豪華な海外出張が問題になったうえに、都の文化事業に四男が関与したことが明らかになった。そうした公私混同への批判に加え、8年の間に側近政治の弊害も指摘されるようになった。

石原氏も危機感を強めているのだろう。そのまんま東氏が政党の推薦候補らを破った宮崎県知事選の後、自民党の推薦を返上し、無党派層を取り込もうとしたのも、その表れに違いない。(928)

4 題. 調和社会の構築には政治改革が必要だ

中国の第10期全国人民代表大会(全人代、国会に相当)第5回会議が5日、北京で開幕し、温家宝首相が政府活動報告をした。胡錦濤政権がめざす「和諧(調和)社会」構築のために取り組む内外政策を網羅した観があるが、それにしては本来、最重視すべき政治改革への取り組みが物足りない。

中国は政治、経済、軍事のあらゆる分野で急速に大国化しつつある。その中国が内外で真に調和のとれた関係を構築するには、政治の民主化や言論の自由を拡大し、公正・公平で透明度の高い国家への移行を急ぐ必要がある。しかし今年の首相報告でもこの面では具体策に欠け、多くは政府の決意表明にとどまっている。これでは高まる中国脅威論をぬぐい去ることはできない。

中国の国内総生産(GDP)は昨年、20兆9400億元(1元=約15円)と4

系別：日本研究所

科目：時事日文

准帶項目請打「V」

簡單型計算機

本試題共 4-6 頁

年連続の2ケタ成長を記録し、数年内にドイツを抜いて世界第3位の経済大国となる可能性が大きい。量的には躍進著しい中国经济だが、企業の情報公開は遅れ、不公正取引が横行し、政府幹部の腐敗は目を覆うばかりである。先週は上海株式市場の急落が世界全面株安の引き金を引いた。

4日公表した今年度の国防予算は前年度実績比17.8%増の約3500億元と、公表ベースでも初めて日本を上回り、世界2位の軍事大国となった。19年連続で国防費の2ケタ増が続いている。兵器開発費など未公表分を含めた総額は予算の2—3倍との見方が一般化している。

1月には中国軍が弾道ミサイルで自国の人工衛星を宇宙空間で破壊、国際社会を震撼(しんかん)させた。軍事面の透明度向上を求める声が一段と高まっているが、温家宝報告は「強大な人民の軍隊を建設することは、社会主義現代化建設に向けた戦略的任務」とするのみである。

胡錦濤政権が調和社会、調和世界の構築をめざすことは大いに結構だ。国内では地域・階層間の所得格差是正や環境保護、政治腐敗の一掃に努め、諸外国とは共に平和発展を図ろうとの志は評価できる。日中関係の修復が進んでいることも、その表れであろう。

しかし、調和路線を本格的に推進するには具体的な制度改革を避けては通れない。メディア報道の自由を保証し、党・政府幹部の選抜に選挙制を本格的に導入、軍に対する文民統治の体制を確立、強化する——ことなどだ。政治改革に取り組みなければ、調和社会の建設はかけ声倒れになりかねない。(960)

5題. 最低賃金の水準見直しは現実的に

賃金の底上げなどをはかるために、最低賃金の引き上げが政策課題として浮上してきた。経済財政諮問会議で引き上げ論が政府側、民間側双方の委員から提起されているほか、民主党などの野党も政策として掲げ始めた。比べ方によっては生活保護費より低く、国際的にも低水準というのが論拠だが、最低賃金は万能薬ではない。水準の見直しは現実に即して実施すべきだ。

安倍晋三首相は働く人たちの安全網として十分機能するよう「必要な見直しを行う」と施政方針演説で表明している。政治的に最低賃金のあり方を水準を含めて具体的にどう変えていくかが争点になっている。

背景にあるのは、バブル経済崩壊後、パートタイマーなどの非正規労働者が3人に1人を占めるまでに増えたことである。相対的に低賃金の非正規労働で暮らさなければならない人たちが増えたため、賃金の下支え役として最低賃金があらためて重視され始めたというわけである。

都道府県の地域別最低賃金は東京都の719円から青森、沖縄などの610円まで差がある。加重平均すると673円で昨年、前年比5円引き上げられた。これまで一般労働者の平均賃金の36%前後、パートタイマーの平均賃金の70%前

192-5 淡江大學 96 學年度碩士班招生考試試題

系別：日本研究所

科目：時事日文

准帶項目請打「V」	
	簡單型計算機

本試題共 5-6 頁

本試題雙面印製

後の水準で安定的に推移してきた。

現行の最低賃金への批判は「生活保護費より安く就労意欲を損なう」との意見が代表的だ。東京都で見ると、生活保護費は最も基準の高い都区部などでは、18—19 歳単身者で食費や光熱費、衣料などの生活扶助と住宅扶助特別基準額の合計で1カ月14万500円である。最低賃金は8時間22日労働で計算すると、1カ月12万6544円になり、生活保護費を下回る。

しかし東京でも基準の最も低い町村部では生活保護費は11万2070円と最低賃金より安い。税金などを引いた手取りでは最低賃金が1000円強下回るが、微妙な水準である。

厚生労働省が近く国会に出す最低賃金法の改正案には、生活保護との整合性への配慮が盛り込まれる。当然だが、一気に大幅に引き上げるのは無理だろう。上げ幅はやはり地域ごとに実情を精査して決めるべきだ。賃金の底上げを効果的に進めるには、中小企業の生産性向上や産業構造の高度化などの政策も重要だ。働く人が有利な職業に移れるように職業訓練制度の充実も欠かせない。

最低賃金の違反が絶えない。制度の周知徹底も大切だ。使用者の団体や労働組合など関係する組織に、一層の自主的な努力を求めたい。(970)

6 題. 「京都議定書」後へ 日本の主張を明晰に

欧州連合(EU)首脳会議が、2020年に温暖化ガスの排出を1990年比で20%削減するという目標を承認した。この決定は地球温暖化防止を巡る今後の国際交渉や国際政治の舞台で、極めて重要な意味を持つ。

2012年で排出削減の第一約束期間が終わる京都議定書の次をにらんだ、新しい枠組みづくりが始まったと言えるだろう。

EUはいち早く排出削減の目標数値を示し、具体的な議論の扉を開いた。地球温暖化を巡る国際政治の次の節目は、6月にドイツで開かれる主要国首脳会議(G8サミット)である。そこで日本が独自の枠組みの構想を示せなければ、交渉の初手からEUに協調を求められ、受け身の立場に立つことになる。先に手を挙げたEUの主導権は強い。

20%削減というのは、EUにとってもかなりきつい数字である。エネルギー効率が極端に悪かった旧東欧圏で効率化を進め、発電用燃料を石炭から天然ガスに切り替えるなど、EUは比較的難度の低い手法で京都議定書の目標達成に近づく。それを削減枠のバブルと批判する声も根強い。だが、そうした手段を使い果たした後の20%削減には、消費と生産の両面で構造の大転換、社会の価値観のシフトが求められる。

それを承知で20%削減を宣言、日米も協調するなら30%削減もというEUの姿勢にはとどろき敬意を払うべきだろう。欧州では風力など自然エネルギーの利用拡大のための法制度や、年間2兆円にも上るといふ排出権取引など、

系別：日本研究所

科目：時事日文

准帶項目請打「V」	
	簡單型計算機

本試題共 6-6 頁

經濟と環境を両立させる努力も続いている。

日本は世界一のエネルギー効率を誇ってきた。だが、ドイツなども省エネを進め、業種によっては日本のトップの座がかなり怪しくなっていることも、次の枠組みを考える上で留意すべきだろう。

地球温暖化への危機感の高まりとともに、排出削減の努力は京都議定書の目標達成にとどまらず、その後も終わりなく続くテーマになった。先進国だけに課された京都議定書の削減目標数字をなんとかクリアすれば、次からはあまり負担感のない義務的ではない枠組みになるという認識はもう通用しない。

京都議定書の次の枠組みでは、排出削減はもっと本格的な、より厳しいものになる。これが国際政治の潮流だ。「これから 50 年間で排出量半減」といった長期目標に向けた永続的な削減の枠組みづくりが動き出す。この認識から論じないと、日本の本当の国益を誤ることになる。(960)